

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,248	10.4	411	—	419	—	269	—
2021年3月期第2四半期	8,376	△4.3	△102	—	△1	—	△12	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 259百万円 (970.6%) 2021年3月期第2四半期 24百万円 (△90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.43	—
2021年3月期第2四半期	△1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,651	4,371	40.7
2021年3月期	10,816	4,165	38.3

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 4,339百万円 2021年3月期 4,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	9.3	650	168.0	670	72.3	450	209.0	55.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	8,800,000 株	2021年3月期	8,800,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	728,932 株	2021年3月期	728,932 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	8,071,068 株	2021年3月期2Q	8,002,320 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）のまん延により、緊急事態宣言の発出など社会経済活動が一部制限され、厳しい状況が続きました。2021年9月末をもって緊急事態宣言等は解除されましたが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、労働環境の変化や中長期の成長を見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の継続や、テレワークの効率化、BCP対応、セキュリティ強化などに積極的に取り組む企業の増加傾向が見られました。当社グループはこのような企業のニーズを汲み取り、自動化・省力化ツールの導入や、旧来の基幹システムの刷新需要などに注力しました。また、グループ子会社やビジネスパートナーの活用を一層推進するとともに、高付加価値業務にシフトすることで、収益力とサービス品質の向上を図り、既存の大手顧客および保険会社を中心とした取引基盤の拡大に取り組んでおります。

自転車駐輪場業界におきましては、緊急事態宣言が長期化した影響により駐輪場利用状況の回復ペースは鈍いものの、前年比では改善しました。今後も駐輪場利用は一定程度増加することが期待されますが、引き続き動向を注視する必要があります。このような事業環境において、当社グループは外部環境の変化や需要変動に柔軟に対応できる収益基盤の確立のため、事業の構造改革を迅速に推進しております。

当第2四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、引き続き既存顧客の新領域の案件獲得が伸長するとともに、サポート&サービス事業における利益率の改善が見られたことにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、機器販売の低迷が続いているものの、駐輪場利用状況は改善し、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,248百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益411百万円（前年同期は営業損失102百万円）、経常利益419百万円（前年同期は経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

生損保の既存顧客を中心に、新領域の案件獲得が堅調に推移しました。また、顧客企業の業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景に、会計シェアードサービスなどの営業活動を積極的に行ったことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、業務効率化の推進などにより、大幅な増益となりました。これらの結果、売上高3,775百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益519百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

サポート&サービス事業

前年度に受注した大手企業における情報システム部門業務のアウトソーシング案件が本格稼働し順調に進行していることや、既存顧客へのサービス領域拡大などが奏功し、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、前年同期に獲得した新規案件が安定稼働したことなどにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高2,773百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益337百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

パーキングシステム事業

機器販売については、感染症の影響により需要が弱含み、新規案件の受注に苦戦しましたが、駐輪場利用料収入については、通勤・通学客の鉄道利用状況が改善したことで増加しました。さらに、前年度に受注した江戸川区の指定管理者事業などの大型案件が寄与し、売上高は2,697百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、営業利益は126百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,112	3,288,671
受取手形及び売掛金	2,766,487	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,252,909
商品及び製品	62,973	61,350
仕掛品	122,710	157,384
その他	992,701	945,654
貸倒引当金	△11,449	-
流動資産合計	6,768,534	6,705,969
固定資産		
有形固定資産	1,233,321	1,441,586
無形固定資産		
のれん	21,340	16,005
その他	150,201	170,979
無形固定資産合計	171,541	186,985
投資その他の資産	2,642,832	2,316,524
固定資産合計	4,047,694	3,945,095
資産合計	10,816,229	10,651,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,049	631,141
短期借入金	1,207,368	857,401
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払法人税等	46,558	184,131
賞与引当金	389,177	345,569
受注損失引当金	4,042	-
資産除去債務	8,728	5,530
その他	1,591,745	1,564,910
流動負債合計	3,976,670	3,588,684
固定負債		
リース債務	1,273,107	1,237,246
役員退職慰労引当金	30,244	33,868
退職給付に係る負債	1,202,251	1,232,270
資産除去債務	130,461	155,120
その他	38,440	32,590
固定負債合計	2,674,504	2,691,095
負債合計	6,651,175	6,279,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	2,933,551	3,150,620
自己株式	△269,509	△269,509
株主資本合計	4,057,781	4,274,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,271	43,512
為替換算調整勘定	△557	303
退職給付に係る調整累計額	42,565	21,282
その他の包括利益累計額合計	82,279	65,099
非支配株主持分	24,993	31,336
純資産合計	4,165,053	4,371,285
負債純資産合計	10,816,229	10,651,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,376,555	9,248,805
売上原価	7,302,515	7,715,835
売上総利益	1,074,039	1,532,969
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	398,278	406,467
賞与引当金繰入額	73,206	63,845
退職給付費用	25,043	18,534
役員退職慰労引当金繰入額	3,101	3,623
株式報酬引当金繰入額	17,985	-
その他	659,387	629,180
販売費及び一般管理費合計	1,177,002	1,121,652
営業利益又は営業損失(△)	△102,962	411,317
営業外収益		
受取利息	40	51
受取配当金	5,324	3,402
受取家賃	4,573	5,971
その他	105,008	14,600
営業外収益合計	114,946	24,025
営業外費用		
支払利息	10,358	11,493
固定資産除却損	391	3,888
その他	2,667	377
営業外費用合計	13,417	15,759
経常利益又は経常損失(△)	△1,433	419,583
特別利益		
固定資産売却益	288	-
投資有価証券売却益	-	1,765
補助金収入	12,000	-
その他	-	229
特別利益合計	12,288	1,995
特別損失		
固定資産圧縮損	12,000	-
特別損失合計	12,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,144	421,578
法人税等	9,918	145,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,063	276,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,265	6,343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,329	269,892

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,063	276,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,045	3,241
為替換算調整勘定	△284	861
退職給付に係る調整額	22,499	△21,282
その他の包括利益合計	35,261	△17,180
四半期包括利益	24,197	259,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,931	252,711
非支配株主に係る四半期包括利益	1,265	6,343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発事業の受注制作のソフトウェアに関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各会計期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。

また、パーキングシステム事業において、従来は、売上原価として計上していた、顧客に支払われる対価及び変動対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,183千円減少し、売上原価は62,889千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,293千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は3,674千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。